

桐生市議会 総務委員会 行政視察報告書

視察都市 高松市（人口 411,288 人：令和 5 年 1 0 月 1 日現在）

視察日時 令和 5 年 1 0 月 1 8 日（水）

午前 午後 9 時 0 0 分 ～ 午前 午後 1 0 時 3 0 分

視察項目 ・スマートシティたかまつ

◎視察概要

視察項目 ・データ利活用型スマートシティ推進事業「スマートシティたかまつ」について

(1) 説明要旨

○デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様 より

【1】高松市の概要

- 登録人口は 4 2 万人弱。県庁所在地ということもあり、周辺のまちに比べて人口減少のタイミングは若干遅かったが、人口減少局面に入っている。高齢化率も上がっている。
- 一方で、世帯数は増えている。よって、恐らくは独居の市民が急速に増えている状況かと思っている。
- この人口減少が一番の課題である。
- 香川県の人口が 92、93 万人程度なので、およそ、その半分強の人口が高松市で生活されていることになる。
- 瀬戸内海に面しており、港町、城下町としての都市基盤がある。
- 高松城は海水の堀になっている。また、駅近の城で、観光しやすい城である。明治に天守閣は廃城になっているが、十数年前から、公民あがての天守閣再建運動も行っている。城の外庭になっている栗林(りつりん)公園などもある。
- 源平合戦で有名な屋島は、現在、バブル期の建築物の廃屋問題などがあり、ここ 15 年程、その整理や、あらたなビジターセンターなどをつくるなどの対策に取り組んでいる。

【2】「スマートシティたかまつ」について

◎取り組みの経緯

- 伊勢志摩サミットのときに、関連大臣会合が高松市で初めて行われた。そのジャンルが「情報通信大臣会合」であった。
- 「これを機に何か取り組もう」ということで、「スマートシティ」の取り組みに本格的に手を挙げた次第である。

スマートシティたかまつ 取組経緯



平成28年	G 7 香川・高松情報通信大臣会合
平成29年	「データ利活用型スマートシティ推進事業」採択 スマートシティたかまつ推進協議会設立
平成30年	IoT共通プラットフォーム運用開始 スマートシティたかまつシンポジウム2018
令和元年	スマートシティたかまつ推進プラン策定 スマートシティたかまつシンポジウム2019
令和2年	IoT共通プラットフォーム3市町共同利用開始 スーパーシティ構想検討開始
令和3年	「フリーアドレスシティたかまつ」コンセプト スーパーシティ構想提案
令和4年	スマートシティたかまつ推進プラン（新）策定 デジタル田園都市国家構想推進交付金 TYPE3採択

- 平成 29 年、大臣会合のあった翌年に、当時、総務省が立ち上げた「データ利活用型スマートシティ推進事業」の補助金の採択を受けて、官民連携の「スマートシティたかまつ推進協議会」を設立した。
- 翌平成 30 年から「IoT 共通プラットフォーム」というデータ収集・分析をするプラットフォームを立ち上げて運用を開始した。
- 令和 2 年に国が立ち上げた「スーパーシティ構想」にも提案をしていったり、昨年から大きなテーマになっている「デジタル田園都市国家構想」にも積極的にチャレンジしている。
- 行政の分野別計画のなかで、「スマートシティたかまつ推進プラン」というものをつくっており、そのなかには色々な事業を入れ込み、まとめて推進していこうとしている。

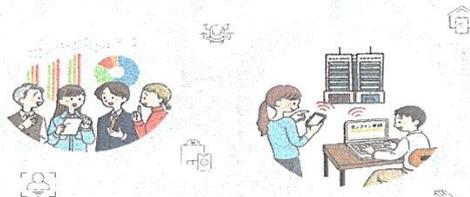
「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進



スマートシティたかまつ推進プラン(2022~2024)

市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現

多様な主体の
出会いと協働を
促進する
仕組みづくり



市民ニーズに
応じた
行政サービスの
効率的な提供

誰もが
デジタル社会の
恩恵を享受
できる環境整備



持続可能で
魅力的な
まちづくり

◎プロジェクトの理念

- その基本理念は、
「誰もが、どこからでも利便性を享受できる『スマートシティたかまつ』の実現」
- 事業の4つの柱
 - ①行政サービスの効率的な提供
→オンラインでの手続きを可能にすることや、業務の効率化など
 - ②持続可能で魅力的なまちづくり
→教育分野へのICT取り入れ。社会人のリカレント教育や人材育成などや、
情報通信産業の育成、中小企業への財政的な支援、農業分野へのICT取り入れ支援
など
 - ③多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
→官民連携の組織で、色々な考え、アイデアを引き上げていく。
 - ④誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備
→高齢者が若い方からデジタルデバイスの扱いを教えてもらうなどの関係づくり

◎高松市“デジタル改革宣言”

高松市“デジタル改革宣言”



(前文省略)

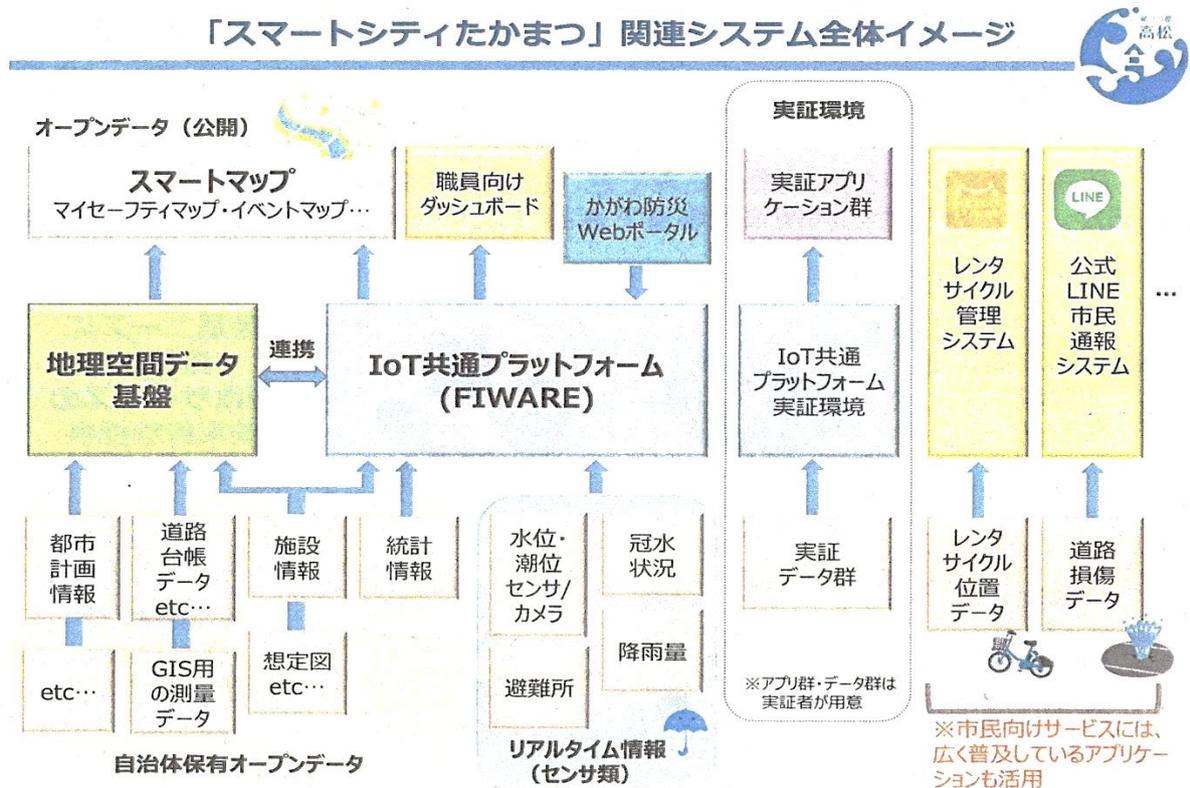
ここに、高松市はデジタル改革を宣言します。

できることから始めよう。
じっくりみんなでお話そう。
たしかにデータを見よう。
ルールから変えていこう。

市民の皆様といっしょに、真のデジタル社会の構築に全力を挙げます。

- この宣言のなかでも、特に、「できることから始めよう。」を合言葉にされていて、「スモールスタート」と言われるような、小さなことからでも事業を回してみても、ダメだったら変える、というような意識をデジタル推進課では強く持って進めている。
- とはいえ、これまでの役所文化とは異なる取り組みなので、他科との調整も多く、すんなりと(すべての職員と)思いを共有できているとは限らないのが現実である。

◎関連システム



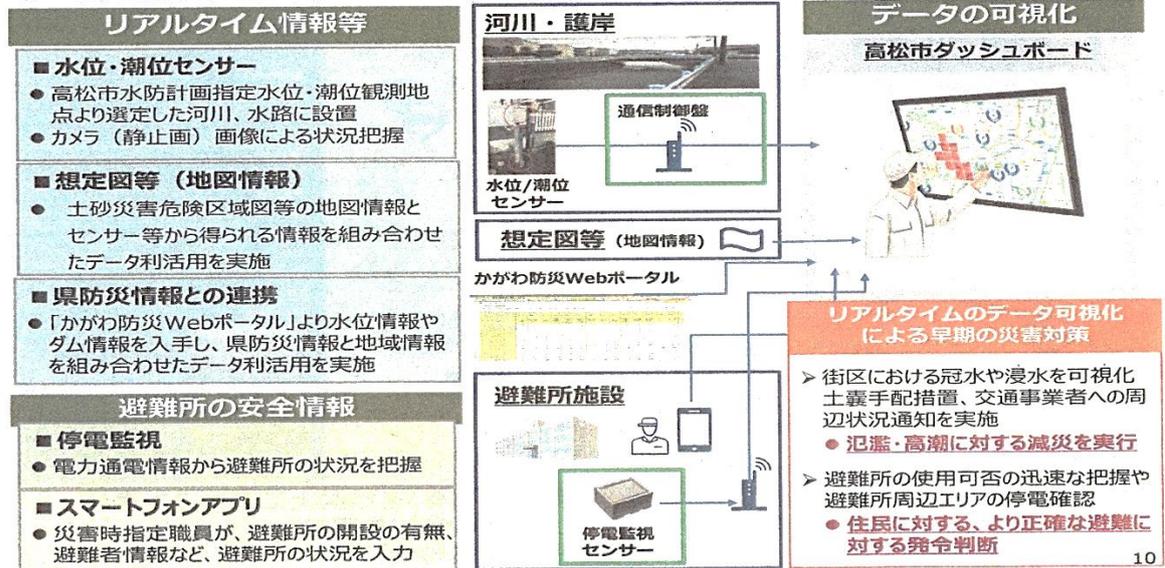
- システムの中心にある「IoT 共通プラットフォーム」には、主に防災に関するセンサーからのリアルタイムデータが入ってくる。
- そこに施設の位置情報、ハザードマップの情報なども入れて、可視化できるようにしている。
- プラットフォームだけでは、細かい地図情報などを処理しきれない。このため、「地理空間データ基盤」という都市整備部門の別システムと連携している。
- 「スマートマップ」というシステムで、市民、市職員が利用できる形にしたデータを提供している。
- ただし、公開できないものについては、「職員向けダッシュボード」というシステムに入れて(職員間で)細かい話をしている。
- 「IoT 共通プラットフォーム」というのは、基本的にデータを入力し、出力するためのものだが、市職員が使っているアプリだけではなく、民間企業や大学なども同じプラットフォームを使用して、別なアプリを運用することが可能である。そのための環境として、「実証環境」を用意している。これを使って、開発などができるようにしている。
- この共通プラットフォームで、あらゆることをやっているわけではない。「レンタサイクル管理システム」「公式 LINE 市民通報システム」などは、市民向けサービスの内、既に広く普及していて、利便性も高く、運用コストも安価で済むものは、そのシステムを使用するようにしている。

◎防災分野

防災分野において収集・利活用するデータ



センサーから取得した水位等のリアルタイムデータと、地図情報等を組み合わせたデータ利活用を行うことで、早期の安全対策の実施、災害対応の効率化



- これは、水害対策のなかで、対応を考えなくてはならない脆弱なポイントにセンサーを設置して、（職員が）現地に行かなくても状況を本部で把握するためのシステムである。

防災分野において収集するデータ（設置イメージ）



制御ボックス、水位・潮位センサーを設置する。

水位：8箇所＋可搬型3箇所（追加整備）

潮位：5箇所

2023年度 センサー更新

設置イメージ



- その自前のセンサーの情報と、県や国が管轄するセンサーの情報、気象庁の情報、道路の交通情報、アンダーパスの冠水状況、避難所の電源状況などの情報を連携させ、可能な限り一つの画面で表示できるようにしている。

防災分野のダッシュボード画面表示

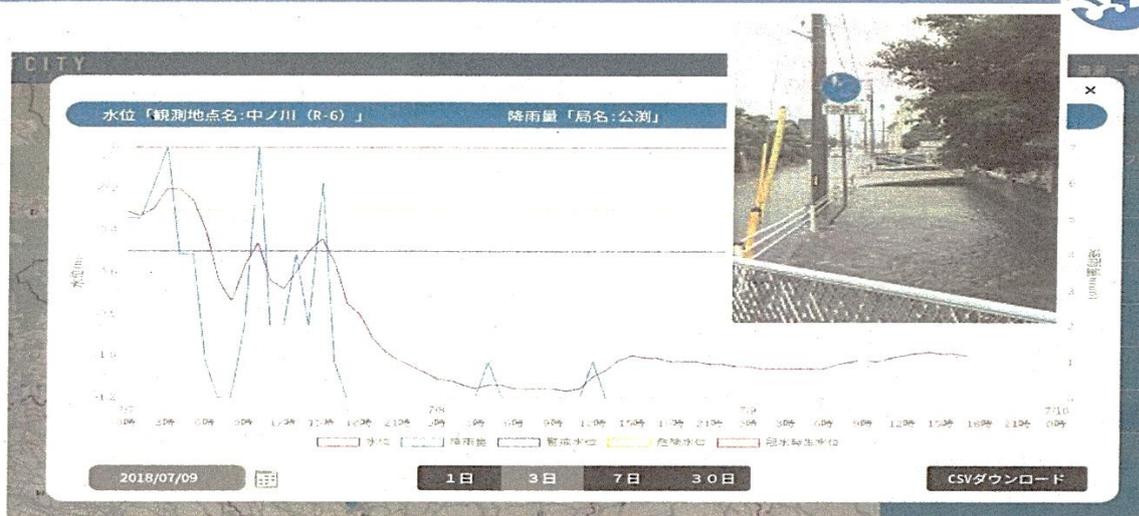


- ・収集した情報（水位、潮位、冠水状況、避難所情報等）を地図上にアイコン表示
- ・アイコンクリックで詳細情報（測定値、カメラ画像等）を表示
- ・レイヤ（浸水想定区域等）、県防災管理データの重ね合わせ

12

- このシステムで、河川氾濫や高潮の状況などを警察、インフラ系事業者などと情報共有している。
- しかし、職員が何もしなくていいというわけではなく、「今、どこに職員を行かせるべきか」をあらかじめ判断するためのデータとして活用している。

防災分野のダッシュボード画面表示



- 上記のように、状況をグラフやカメラ映像を見たりできる。しかし、この映像は市民公開していない。それは、「映り込み」が発生するので、個人情報の問題から公開せずに、職員のみが見ることができるクローズドの情報としている。

◎市民向け「マイセーフティマップ」

たかまつマイセーフティマップ（市民向け）



↑
こちらから
ご確認できます

たかまつマイセーフティマップとは？

- 市民ひとりひとりにとっての**災害リスク**と、防災施設・サービスが見える**防災アプリ**
- 本市IoT共通プラットフォームに収集しているデータ、本市オープンデータ、デジタル化した**ハザードマップ・道路**のデータを利用

14

- このウェブサイトは、市民に平時に使用してもらうもの。
今いる場所でスマホをかざせば、その場のマップが表示され、最寄りの避難所、AEDの設置場所が表示される。
また、ハザードマップ情報から、その場所の浸水予測が表示される。
- これを地域の防災訓練でも確認していただいたりしながら、その場所の浸水情報などを確認してもらうなど、防災情報に関心を持ってもらうきっかけづくりにも使っている。
- (災害対策の)リアルタイムの細かい情報は職員が扱い、マップ上の情報は、どちらかといえば平時における取り組みで使うように考えている。

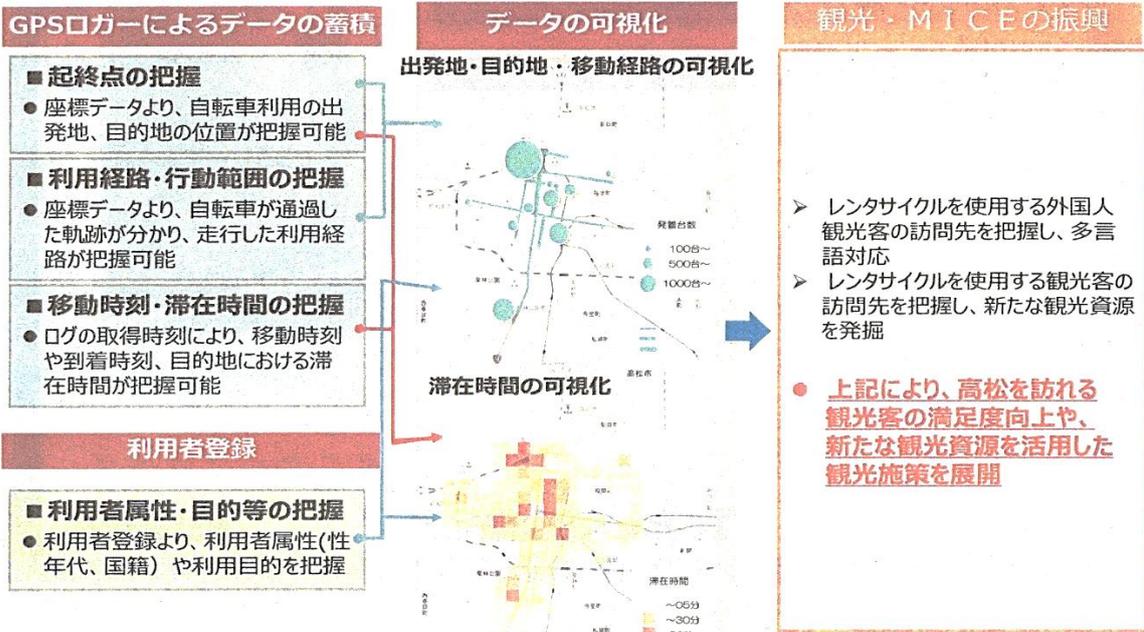
◎観光分野

- 元々、市で行っていたレンタサイクルに GPS ロガーを取り付けて、観光客、なかでも外国人の観光客がどのように観光しているのかを把握するようにした。

観光分野におけるデータ利活用事例



レンタサイクルの利用動態から特に外国人観光客の動態を分析し、施策展開に活用

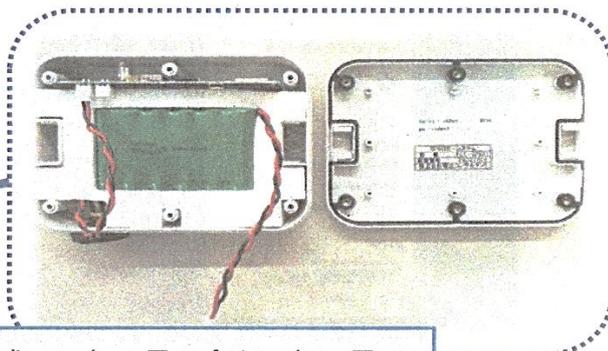
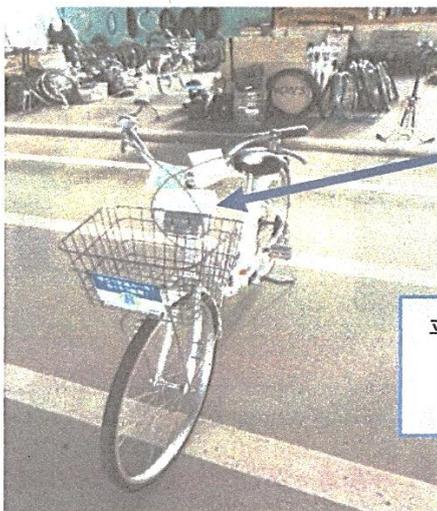


15

観光分野におけるデータ利活用事例（設置イメージ）



市直営レンタサイクルの自転車1,250台のうち、50台にGPSロガーを取付



平成30年4月～令和4年3月で
合計6,475件のログ取得
(令和4年度からシステム入替)

全国展開のサービス
(アプリ) の導入で
観光客の利便性向上

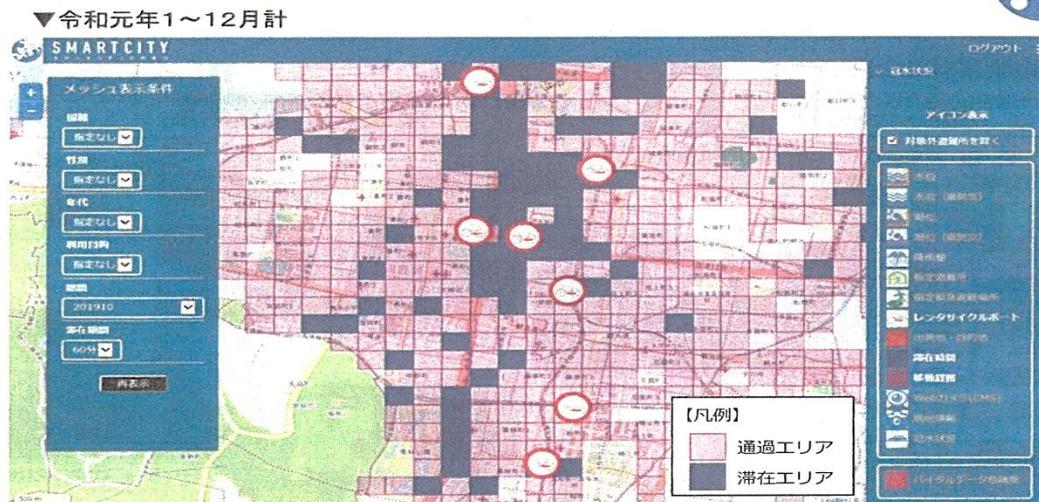


16

No. 3

- 平成 30 年からスモールスタートしたが、当初、うまくデータが取れず、1 年ほど試行錯誤を重ねた。
ようやくデータが取れるようになってきたと感じた頃から半年ほどでコロナ禍に。よって、6,400 件ほどのログの取得になってしまった。
- 現在は、「ハローサイクル」という全国展開しているアプリにシステム自体を移管した。そのアプリ内で取れる位置情報の分析に切り替えている。

観光分野のダッシュボード画面表示



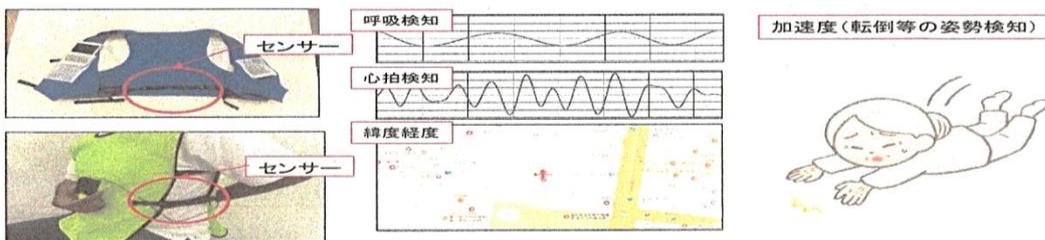
- 利用者の出身内訳は韓国（42%）、中国（23%）、台湾（13%）、香港（13%）等
- 韓国・中国はショッピングの目的地が多い、欧米・香港は周遊範囲が広い、台湾は周遊範囲が狭い等、一定の傾向が観測できる。
- 上記は、前述の約 6,400 件の一定期間の観光客の位置情報。
ここから、「○○の国の方は◎◎によく行っている」などの具体的な情報が取ればよかったのだが、現在まででは、データ数が少なく、そこまでには至っていない。

◎福祉分野(実証実験)

福祉分野における取組（実証実験）



- 高齢者見守りへのICTの活用として、香川高専、(株)ミトラとの連携協定に基づいて、呼吸や心拍等のバイタル情報が把握できるウェアラブルIoT機器を開発し、ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築の推進を図る。
- 「地域一体型バーチャルケアによる介護予防推進事業」として、平成30年度総務省「IoTサービス創出支援事業」に採択。



((株)ミトラ資料) 18

福祉分野の実証実験の様子



■ 実証実験の様子

高松市主催の健康講座受講者
(比較的元気な高齢者)

実施日：10月14日

場 所：瓦町健康ステーション (高松市瓦町)



【受付にて機器を装着】

【講座前に基本動作を測定】



【講座中の測定】

高松市内の通所介護事業所の利用者
(介護保険の要支援・要介護認定者)

実施日：10月15日

場 所：エデンの丘デイサービスセンターえんがわ(高松市鶴市町)



【デイサービスでのラジオ体操1】



【デイサービスでのラジオ体操2】

【スタッフによる測定・記録】

- 福祉分野は、現在、実証実験で止まっている。高齢者の見守りへの活用にチャレンジした。
- きっかけは、香川高専の先生がセンサー技術をもっており、「これを何かに活かさないか？」ということで実証実験がスタートした。
- このセンサーを付けたベストを着用することで、呼吸、心拍のデータを取ったり、緯度経度のGPS情報や、加速度を検知することで転倒などの姿勢情報を検知するなどした。
- 合計で300人ほどのデータを得た。
最初に元気な方のデータを取り、それを基準データとした。
その後、介護事業所で入所者の方が一日どのように動かれるかのデータを取った。
基準データに照らして、異常な加速度が検知されれば「転倒かもしれない」というデータが見守る側にメールが入る、という仕組みにした。
- この実験では、「ベスト」の着用が必要だったが、被験者の方が着用を忘れるとデータが取れない。実際に、そのようなこともあった。
- また、デイサービスセンターでは「ベッドの脚に取り付けるセンサー」などの様々な製品が既に使われており、このベストを製品化するにはハードルがあった。

スマートシティたかまつ推進協議会の設立

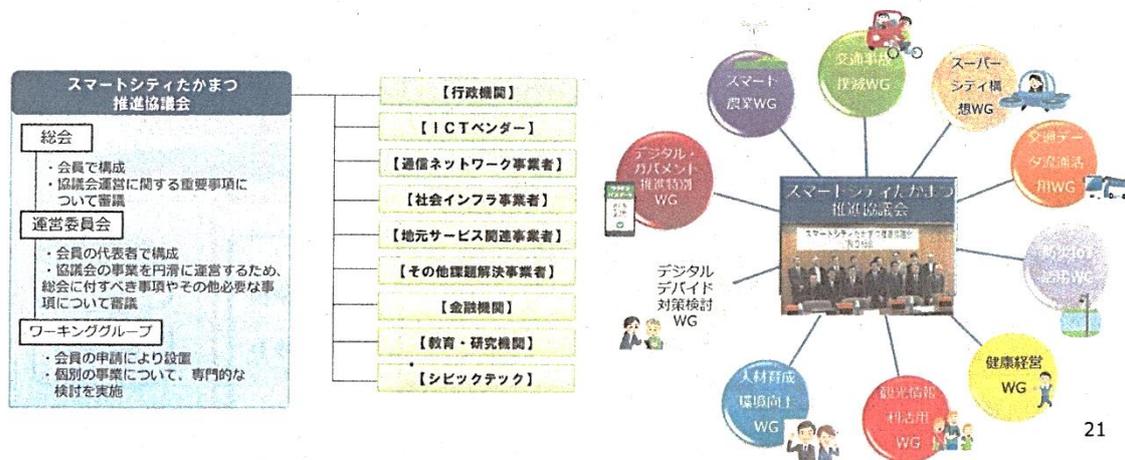


2017年10月に、産学民官の多様な主体との連携を通じて、IoT共通プラットフォームを活用した、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会（会長：高松市長）を設立。

（会員数：2023年8月現在 153者）

協議会内に各分野ごとにワーキンググループ（WG）を組成し、産学民官が連携して、課題の整理から始め、実証事業を重ねながら、社会実装を目指した取組を進めている。

また、市民参加型のスマートシティを目指し、協議会として、市民向けのシンポジウムや人材育成講座の開催など、普及啓発活動を実施している。



21

- 「スマートシティたかまつ推進協議会」
現在、会員は 150 を超え、そのほとんどが民間企業である。一部、NPO などのシビックテックの会員もある。
- 基本的には、提案型で「こんな技術があります」などの手上げをしてもらい、そこでワーキンググループをつくり、実証実験を行っていく。

◎ワーキンググループ例①健康関連

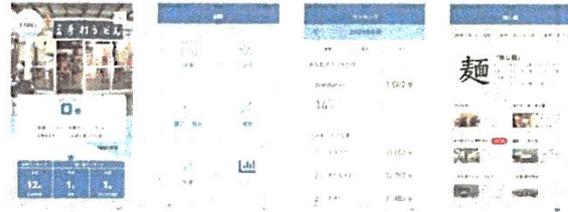
- その一例が、上記の「健康経営ワーキンググループ」である。
歩数を可視化して、ランキングなどをして、それを地域ポイントを付与し、健康を意識した市民生活に役立てられないかを検証した。
- 試作アプリもつくった。
 - ①自分の好きなうどん屋を登録し、お店ごとの合計歩数が出るアプリ。
好きなお店のランキングを上げるには、登録者が歩いて歩数を増やす必要がある。
 - ②自分の歩いた歩数を“お遍路”に変換するアプリ。
「今あなたはお遍路ではこのあたり」というものが表示される。

ワーキンググループにおける検討例
地域ポイントを活用した健康経営WG



市民の健康増進と医療費削減を目的として、歩数や特定健診受診等に対してポイント付与するインセンティブ制度を活用した健康づくりを通じて、市民の自主的な健康行動を促進する。

＜令和2・3年度 実証事業＞
歩数や食事の内容等を計測する健康アプリを開発し、日々の運動・食事データを管理することで、生活習慣病に関連の深い検査値へどのような効果を与えるか



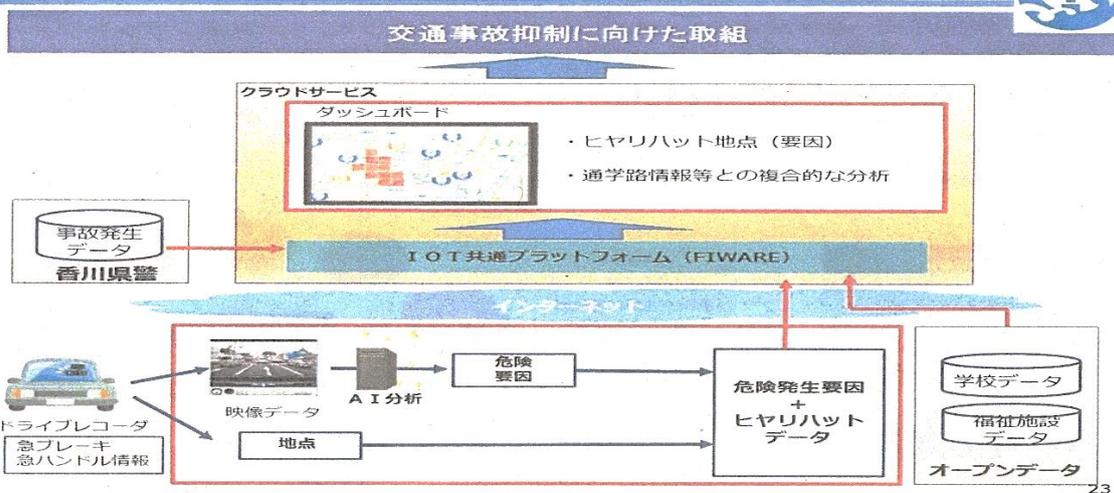
↑実証に用いたプロトタイプ・アプリ

- ◆ ワーキンググループ代表企業（アプリ開発元）が香川県内で運用する、地域ポイント・決済アプリ「マイデジ」（ユーザー数：約4万人）のなかに「ヘルスケア」機能として一部、実装（民間事業）
- ◆ 「マイデジ」は、ポイント付与機能を「フードドライブ事業」の協力者への御礼に活用。今後、健康分野など活用範囲の拡大を検討

- このアプリを開発した業者は、元々、地域ポイントのアプリを運用していた。そのアプリのなかにこれらの機能を入れたい、という希望があり、本年、地域ポイントアプリに、この機能の一部が実装された。

◎ワーキンググループ例②交通事故抑制

ワーキンググループにおける検討例
交通事故抑制を目指したデータ利活用（実証実験）



- 上記の取り組みは、交通事故を低減させるためにデータを利活用しよう、というものである。

No. 3

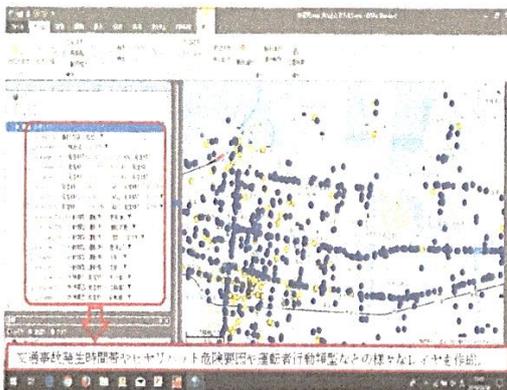
- 市内の大きな事業所で、社用車を 100 台ほど保有しているところだった。そのすべての車両にドライブレコーダーが付いていたが、そのデータは使っていない。「このデータが使えないか？」ということで立ち上がった実証実験であった。
- 「危険要因マップ」
急ブレーキをかけがちな、いわゆる「ヒヤリハット地点」を 100 台の車両データから抽出してこれを可視化した。

実証実験の概要



- ドライブレコーダーの動画データ（民間企業提供）を分析して特定する危険要因データと、交通事故データ（香川県警提供）や公共施設データ等のオープンデータ（高松市提供）を一元的に表示した**危険要因マップ**を作成し、自治体・事業者の研修等において活用。
- また、運転中のドライバーに対して、交通事故危険度が高いと推定される区域及び周囲環境（オープンデータ）の情報を**スマートフォンの専用アプリ（音声のみ）**で提供し注意喚起。

※総務省「オープンデータを活用した地域における交通分野の課題解決に資する調査研究に係る請負」を活用



2019年3月7日NHK



→ 同様の機能は、現在は民間ナビゲーションアプリ等に搭載されている

24

- 結果としては、マップ上にヒヤリハット地点が、予想以上に多数プロットされることとなった。
- また、この取り組みとほぼ同時期に、同じような機能がカーナビやカーナビアプリに実装されることとなり、実証実験として一定の結果は得られたがそこで一旦終了とした。

国費実証事業等の活動例



令和3年度 国土交通省「スマートアイランド推進実証調査」

調査概要・期待する効果

- 島の児童・生徒の学習環境の多様性を高め、指導者不足を補う
ICT機器を活用し、島の児童・生徒が本土側の大学生から学習支援を受けたり、大学生自らの体験を語ってもらったりして進路選択に役立てられるような知的交流の場を構築。島の児童・生徒が多様な考え方や意見に接する場をつくることで、自ら学ぶ機会を増やす

教育を通じた地域交流

ICT/IoTを利用した見守り

高齢者見守りシステムの導入
地域の高齢者見守り機能の低下に対応するため、男木島島内をネットワーク化（※LoRaネットワークを導入）を図り、センサーによる見守り機能導入を目指す。
※長距離低消費電力無線通信の一つ

男木島

27

- 高松市には離島がある。ICT を活用してその生活の質を底上げしていく、という取り組みである。
- ここでも、「高齢者の見守り」「教育支援」などの取り組みを展開した。

◎市民の通報ツール

市民の通報ツール（道路の損傷など）



アプリで通報

【市民のメリット】

- ・位置付き写真を送信するだけ
- ・言葉による説明が不要である
- ・時間を気にせずに通報できる

【市役所のメリット】

- ・位置と状況が一目瞭然
- ・管理システムと自動連携
- ・将来的にパトロール削減も

R2.10月～ My City Report

※ 課題 ※

- ・専用アプリのインストールに対するハードル
- ・運用コスト高
- ・アプリ開発元の運用ポリシーに関する問題

R5.4月～ 公式 LINE

- ・写真と位置情報、コメント等を市民が通報、それを種類別、期間等で一元管理。
- ・アカウントへの友達登録のみで通報が可能、操作はチャットボット形式。

- 道路の破損や、倒木の情報などを通話ではなく、写真とともにアプリに上げてもらうものを導入している。
- 当初、千葉県が開発した「My City Report」というアプリを使って運用していた。しかし、そのためには市民各自に専用アプリをインストールする必要があり、今年の4月からは、高松市の公式のLINEを拡充するのに合わせて、そのメニューから通報できるようにした。

◎デジタルデバイド対策事業

- 高齢の市民に、どのようにデジタル技術に関心を持ってもらうか、を考えて、地域のコミュニティセンターなどを使って「デジタル技術に嫌悪感を持たない人」を増やしていくようにした。

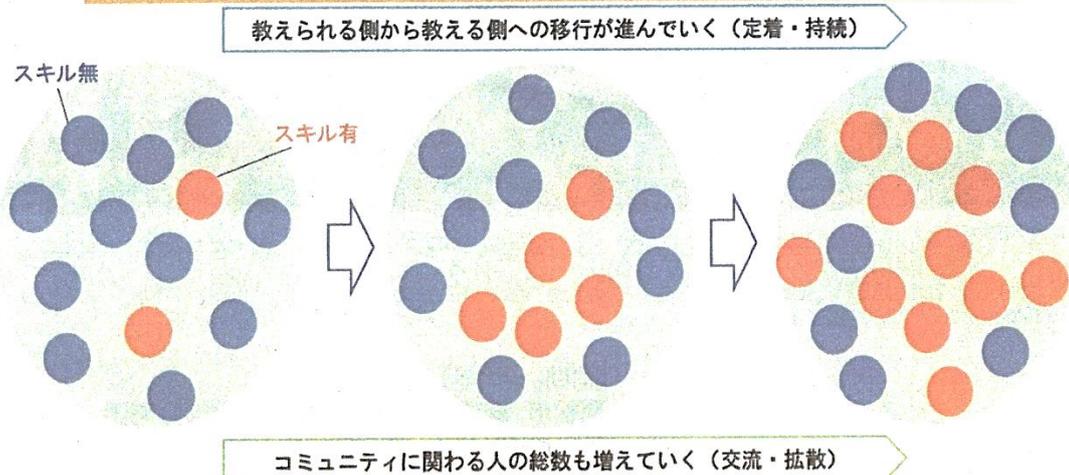
デジタルデバイド対策事業



地域コミュニティ協議会が、地域の実情に応じてICTを活用した取組や、デジタルデバイド解消に向けた各種の取組を実施できる体制を構築し、円滑な活動をサポート



コミュニティを場としたデジタルデバイド対策のイメージ



デジタルスキルの「シェアリング」をコミュニティが「媒介」

- 具体的には、「スマホ教室」などを行っている。

デジタルデバイド対策事業



取組例：スマホ教室（初心者編）

<屋島コミュニティセンター>	<下笠居コミュニティセンター>	<日新コミュニティセンター>
		
<p>【良かった点】 スマホの使い方について教わりたいが、ショップに行くのは気恥ずかしく遠慮している方が多くいた。地域コミュニティセンターで気軽に教室に参加し、近所の方と一緒に学ぶことができるので、参加者にとって心理的なハードルが低く好評だった。</p>		
<p>【課題】 参加者からの個別の質問も多く、2～3名の支援スタッフが必要だった。質問内容はごく初歩的なものが多かったが、講習内容とは別にらくらくスマホなど機種固有の使い方や設定方法について、スタッフも一緒に調べながら個別対応し、毎回の支援体制を準備する必要があった。</p>		

- スマホ教室は、各携帯キャリアでも無料で行っている。
 しかし、高齢者へのアンケート結果では「携帯ショップのスマホ教室に予約を取って行くことにハードルを感じる」というものがあった。
- そこで、「孫からスマホの触り方を教わる」ぐらいのイメージのもの、「コミュニティセンターで集まって話す内容がスマホのこと」程度の軽い気持ちで参加できるものを用意した。
- 当初の2年程度は講師を派遣するが、ゆくゆくは各コミュニティセンターの職員や地域の方が講師役になるというイメージで行っている。
 現在、その3年目になるところである。

【3】質疑応答

◎歌代副委員長(事前提出質問)

昨今、生成 AI が利用されるようになり、誰でも画像などが容易につくれるようになってきた。

市民が自由に画像を上げられるようになっているなかで、フェイク画像などもあり得るかもしれないが、その真偽をチェックする対策などはお考えだろうか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

現状はないが、確かに言われる通りである。

市民からの通報に関しては、以前利用していた My City Report は、市民が投稿した画像を誰も見られるようになっていた。

これを LINE の通報に変えてからは、今のところ、市民が上げた画像を他の市民が見られるようにはしていない。

受け付けた市職員が見て、判断するようなクローズドな仕組みになっている。

◎歌代副委員長(事前提出質問)

デジタルデバインド対策事業のスマホ教室のなかで、「教えられている人が教える側になっていく」という取り組みは、実際そのようになってきているのだろうか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

地域によって様々である。

我々が考えていた形に近くなっている地域では、その職員がサポートに入った状態で、地域の方が講師をやっておられるところもある。

年間を前期後期に分けて、それぞれに定例的に 5 回行っている。

最初の 2 年間で、スマホ教室だけでなく、各コミュニティセンター職員向けの研修なども行ってきた。

そのなかで職員に講師になれそうな人を見つけてもらってもいた。

コミュニティセンターで開かれている様々な講座の一つとして、このスマホ教室も開催されている、という地域もある。

一方で、そこまでたどり着けなかった地域もある。そういった地域のフォローも我々で行っている。

また、地域ごとの集会等で、「これまでは全員に出欠確認の電話をしていたが、それを LINE でやりたい」というニーズもあり、このようなところにも職員を派遣して、地域の集会のなかで LINE の使い方を教えるというようなこともしている。

一律に行うのではなく、地域ごとの「今顕在化しているニーズがあればそこに応える」ようにしている。

この事業も、地域コミュニティの活性化を担う NPO 法人に委託して行っている。

よって、元々、地域の実情を知っている人たちが取り組む活動のなかに「デジタルデバインド対策」というものが増えたという感じになっている。

◎辻委員

このシステムは委託してつくったのか？また、職員は何人体制で臨んでいるのか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

このシステムのプラットフォームに関しては、NEC に委託した。

システムの保守運用も完全に委託している。コストも相応に掛かっている。

データのプラットフォームに職員の労力が掛かっているということではなく、協議会でのワーキンググループを回していくなかで、色々な人を巻き込んでいくような動きをつくるための労力が圧倒的に多い。

◎辻委員

各部局でデータを取り出して使ったりという形なのだろうか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

データのやり取りというよりも、「ダッシュボード」と呼んでいる表示のところを見て災害対応するとか、「スマートマップ」で資料をつくるなどの形で利用している。

よって、「データ」を利用するのではなく、ダッシュボードやマップなどの形で「可視化」されたものを見て使っているという感じである。

◎辻委員

Wi-Fi 環境は市内全域で整っているのだろうか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

施設に関する Wi-Fi 環境の整備は、施設ごとに担っている。

コミュニティセンターに Wi-Fi を設置するか否かは、その予算のなかで対応している。

よって、整備されているところもそうでないところもある。

コミュニティセンターの建物は市の施設だが、一律に市の予算で Wi-Fi 環境を整備はしていない。

アーケードのある商店街については、数年前に市の方で Wi-Fi 環境を整備しました。

高松城も指定管理者が整備しているかも知れないが、市で公衆無料 Wi-Fi としてやっているのは商店街のみである。

◎北川委員

地図情報は道路台帳や上下水道もデータ化されているのか？

それは委託で行ったのだろうか？

もしそうだとしたら如何ほどの費用が掛かったのだろうか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

道路と下水はデータ化されている。上水道はまだされていない。

データ化は委託で行った。

上水道については、県の広域事業団に委託しており、情報の財産としては市のものではなくっているという難しさがある。

道路情報については、昨年度、紙ベースの情報からデータベース化したということである。

費用は億単位で掛かっている。

◎新井委員

災害対応に関して、このシステムにして、実際によかったというような事例はあるだろうか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

「このカメラに、倒れた人が映っていて迅速な対応が出来た」というような、誰もが分かりやすいような事例というものは、今のところない。

データは、「アクシデントを発見するためのもの」というよりも、「これからどのように対応すべきか」ということを考えるための事前情報として存在するもの、と考えている。職員をどのように動かすか、を考えるためにデータを使っている

◎関口委員

今後に向けての課題には、どのようなものがあるのだろうか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

個人的な見解になってしまうが、冒頭で説明したシステムの「共通プラットフォーム」というものと、一方で「LINE」などの民間開発のプラットフォームがあるが、市民にとっての利便性が高いのは、独自のものよりも市外でも使える一般的なものの方が高いと思う。

そちらの方は、今後も便利なものがどんどん出てくるだろうと思われる。

よって、「どこまで自前でやるか」ということを一番の課題として持っている。

その見極めのために必要な知識を、今後も勉強し続けねばならないと考えている。

◎河原井委員

レンタサイクルは有料か無料か？

また、盗難などの被害はないか？

④デジタル推進部 デジタル戦略課 細川 和久 様

有料で、24時間100円である。

高松市のレンタサイクルは、元々は、放置自転車を回収して、そのなかできれいなものをレンタサイクルにしているものである。

盗難や放置については、現在しようしているシステムでは、500～600台ぐらいかと思うが、そのすべての場所が分かるようになっている。ただ、電池が切れてしまえば分からなくなる。

(了)

◎視察成果による当局への提言または要望等

「スマートシティたかまつ」推進プランは、市民全員がデジタル技術を活用できるような社会全体のDXを進め、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「データ利活用型のスマートシティ」を実現しようとするものである。

この事業を進めるにあたって、当初に掲げたコンセプトが「スモールスタート：まずできることからやってみよう」というものであった。説明全体からも、この挑戦の精神はあらゆる取り組みに通ず、ということを実証している高松市であることが実感できた。

例えば、民間の携帯ショップが行っている「スマホ教室」を、敢えて行政が行っているのは、市民の声を聴くなかで、高齢者などにとっては「予約を取ってお店にまで行き受講するのはハードルが高い」という方が多いという市民ニーズを把握しての取り組みであったそうである。

各人の所有する機器の使い方などの説明から始めるなど、「市民全体がデジタル技術を活用できるように」と、各地域に合った形でニーズに応えんと、労を厭わぬ姿勢には見習うべきものがあると感じた。

今後の社会でDXを推進していかななくてはならないことは論を待たない。

しかし、どのような技術にもメリットとデメリットがある。

高松市では、レンタサイクルの管理システムや市民からの道路損傷状況などの通報システム等は、自前のシステムではなく、LINE等の民間のアプリを活用している。これは、コスト面はもちろんのこと、情報の正確性・即時性、市民にとっての使いやすさを熟考してのことだ、とのことであった。

「どこまで行政が自前で取り組むべきか、民間にあるサービスを利用すべきか」を現在運用しているシステムを絶対視せず、技術の進化やニーズの変容を、不断の調査、研究を重ねるなかで、検討し続けて今後もイノベーションし続けるそうである。

桐生市民にとって、DX推進で必要な取り組みは何であるのかを、民間の技術を活用しつつ、桐生市行政がどのように取り組むべきか。これまでも増して、市民の声によくよく耳を傾けて、具体的な取り組みのあるべき姿を描き、タイムリーに事業を推進していただくことを要望するものである。